

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び助成準備基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	70,000,000			70,000,000
投資有価証券	30,000,000	16,920,000		46,920,000
小計	100,000,000	16,920,000	0	116,920,000
特定資産				
金沢の文化創生基金	18,800,000			18,800,000
小計	18,800,000	0	0	18,800,000
合計	118,800,000	16,920,000	0	135,720,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び助成準備基金の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	70,000,000	70,000,000		
投資有価証券	46,920,000	46,920,000		
小計	116,920,000	116,920,000	0	0
特定資産				
金沢の文化創生基金	18,800,000	18,800,000		
小計	18,800,000	18,800,000	0	0
合計	135,720,000	135,720,000	0	0

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

単位 (円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
一般正味財産への振替額	
基本財産受取利息	220,284
基本財産配当金	1,800,000
目的達成による指定解除額	0
合計	2,020,284